

年 月 日

調布市長 宛

調布市擁壁等コンサルタント派遣事業利用申請書

調布市擁壁等コンサルタント派遣事業を利用したいので、下記のとおり申請します。

記

1 概要

氏名	
住所	〒
電話番号	
擁壁等の所在地	〒

2 同意

調布市擁壁等コンサルタント派遣事業の利用の可否を決定するため、市がその保有する申請者（その属する世帯の構成員を含みます。以下同じ。）の納税状況、住所、氏名などの個人情報を調査することに同意します。

また、当該事業の利用の承認を受けた場合にあっては、申請者の個人情報を委託機関に提供することに同意するとともに、当該事業を行うために、コンサルタントが敷地内に立ち入り、写真撮影をすることに同意します。

申請者署名

(裏面)

3 確認事項

申請者 (全てにチェック)	☐	当該対象擁壁等のある敷地において安全な擁壁の新築工事又は築造替え工事（以下「築造工事」という。）を検討している。	
	☐	国，地方公共団体またはこれらに準ずる団体でない。	
	☐	建築物又は土地の販売による利益を目的とした事業者でない。	
	☐	鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第7条に規定する鉄道事業者でない。	
	☐	当該擁壁等を含む土地において，建築物を建築するために築造工事を検討する者でない。	
申請者 (いずれかにチェック)	☐	納期の到来した市税を完納している。	
	☐	市税が非課税である。	
申請者 (いずれかにチェック)	☐	自己所有 ☐ 全部 ☐ 一部	対象擁壁等の全部又は一部を所有する者
	☐	借地	対象擁壁等について土地所有者の承諾を得て安全な擁壁の築造工事を検討している借地人
	☐	区分所有 ☐ 区分所有者の団体の代表者 ☐ 選任者	建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）の団体の代表者又は当該敷地に係る共有持分を保有する者から決議等により選任された者
	☐	共有	擁壁等コンサルタントの派遣について当該共有者の持分の過半の同意により代表者として選任された者
擁壁等 (全てにチェック)	☐	市内に存する高さが2.0メートルを超える。	
	☐	現に住宅が存在するなど，崩壊により住宅に被害が及ぶ恐れがあるがけ擁壁等	
	☐	譲渡又は売買を目的とするために所有する土地又は建築物の敷地に存する擁壁等でないもの	
	☐	既存の擁壁等で，安全な擁壁の築造工事を検討しているもの	

4 添付書類

【共通】

- ☐対象地の公図及び登記事項証明書（3か月以内に発行されたものに限る。）
- ☐既存の擁壁等の図面がある場合は，当該図面の写し

※借地の場合

- ☐調布市擁壁等コンサルタント派遣事業利用申請承諾書（第3号様式）

※区分所有の場合

- ☐管理組合の代表者であることを確認できる書類の写し又は当該敷地に係る共有持分を保有する者から決議等により選任されていることを証する書類の写し

※共有の場合

- ☐共有者の持分の過半の同意により代表者として選任された者であることを証する書類及び調布市擁壁等コンサルタント派遣事業利用申請同意書（第4号様式）